

香川教育 発行所 高松市田村町1033-3 TEL (087) 867-4797 FAX (087) 867-6446 kakyoso@kakyoso.com 香川県教職員組合 定価 1部50円 1月100円 組合員の購読料は組合費に含む

全教第六十八回中央委員会 開かれる

仲間をふやし 安心と希望あふれる 教育と社会を実現させよう!

2023年10月21日・22日ビジョンセンター東京京橋で、全教第68回中央委員会が開催されました。全教からは、社会や教育行政の情勢と課題。それに対しての運動の報告と提起がありました。また、全国の代議員からは各県の様々な課題が報告されました。閉会に際し、アピールを採択し、下半期の運動について決意を新たにしました。

第六十八回アピール

2022年度小・中学生の登校拒否・不登校が前年度から5万人以上増え、29万9千人と過去最多になったことが明らかにされました。文科省は、子どもたちの無気力・非行など、本人に原因があるものが全体の6割を超えていると発表しましたが、それは子どもたちに聴き取ったものではないため、貧困・格差や教職員の対応に起因するものが見えなくさされています。さらに、自殺者が小中高合わせて400人を超え、子どもたちが追い詰められている状況は厳しいものとなっています。9月に出された「子ども大綱」の策定に向けた中間整理には、すべての子どもが個人として尊重され、基本的人権が保障され、差別

香教組ホームページ <http://kakyoso.com/>

人たちから大いに共感を得ました。2023年人事院勧告は、若年層に重点を置きながら再任用職員を含むすべての号俸にわたって俸給表の改定をおこなうプラス勧告となりました。全教は、全労連国民春闘共闘に結集し、賃上げの世論をつくりだす運動を大きく広げてきました。勧告はたまたかの反映とはいえず、諸物価高騰のため実質賃金は低下しており、勧告内容は決して十分なものではありません。すべての地方段階で人事委員会勧告が出されました。このままでは学校が壊れてしまうといわれるほど苛烈な学校現場では、長時間過密労働と深刻な教職員不足が解消されません。待遇改善は待たなしの課題です。全教は、教職員や保護者、国民の願いに寄り添い、ねばり強く共同のとりくみを広げてきました。2024年度概算要求に対する「えがお署名」は8万筆を超え、ゆきとどいた教育を求める「教育全国署名」は2022年度まで33年間で4億7千万筆を超え、教育条件整備を前進させてきました。2024年度概算要求段階では教職員定数改善について十分とはいえない。政府予算案策定までのため重要です。なかまづくり職場づくりについて交流する「全教ニューウェーブ」では、民間労組やアメリカの労組のとりくみに学び、職場を基礎に對話を深め組合員を増やしている実践が交流されました。12月までの「秋の強化月間」で、この期のとおりくみをすべての教職員に伝えるとともに参加を呼びかけ、組織の現勢回復と10万人の総合共済実現をめざし、助けあう仲間の輪を広げましょう。

小黑板

2023年10月16日、高松市教委は4月からの9月までの総集計結果を発表しました。高松市教委は「教職員の仕事の改革プラン」にもありますように、1か月の時間外勤務時間が45時間、1年間の時間外勤務時間が360時間を超える教職員をゼロにすることを目標に、長時間勤務の教職員と面談を行う等、個別に状況を把握し、更なる働き方改革の推進をお願いします。また、時間外勤務等の記録を教職員の健康管理等に関する話し合いの場で活用ください」とし、資料

岸田首相は、G7広島ビジョンで核抑止論を被爆地・広島から世界に発信するという暴挙に出ました。これに対し、広島を中心に反対の声が大きく上がりました。その中から、子どもたちとともに考え、平和宣言を上げる実践を行った青年のとりくみが紹介されました。いま臨時国会が開かれています。岸田政権の大軍拡・大増税を許さないとりくみを大きく広げることが求められています。いま、学校や社会は、子どもたちや保護者、教職員、市民の願いに応えるものになつていないとはいえない状況です。教職員の長時間過密労働を解消するため給特法の改正が必要です。教育研究者有志の「歯止め署名」を大きく広げ、全教が提起する「教育大運動 1747」と結んで、子どもたちが瞳を輝かせて学び、のびのびと遊び、育つことができ、教職員が人間らしくいきいきと働くことのできる学校と地域、社会を取り戻すために力を合わせましょう。

第32回全国女性教職員学習交流集会in京都

2023年10月28日・29日京都で行われました。女性部からは2名参加し、全国のなかまと交流し、おおいに学びました。齊加尚代さん（毎日放送ドキュメンタリー担当ディレクター）による「新たな戦前を迎えないために」子どもたちに平和な未来を手渡したい」と題した記念講演では、教育では批判的思考がもつとも大事、「だが、しかし」と主体的に考える子どもに育てることが大切だと語りました。「平和な社会とは、私が偽りなく私でいられる社会ではないか」と問いかけました。



齊加尚代さん



上京区の歴史を説明する 古武博司さん

2日目は、基礎講座や分科会が行われました。香教組からの参加者は、「日本三大疎水の1つ琵琶湖疎水をめぐるコース」「上京・町の魅力と町家コース」の見学分科会に参加しました。西陣の町家・古武主宰の古武博司さんは、思わぬ歴史との出会い、過去・現在・未来を今のこととして学ぶことにより、平和でよりよい暮らしが実現できる未来社会を作り上げることになるのではないかと平安京の成り立ちと教科書では教えていない歴史の事実を熱く語ってくれました。「歴史は疑え！」と研究者の立場によって、時代によって変わるということという話が印象に残りました。

愚の骨頂

月と比較すれば、当然の結果です。これを受けて働き方改革が進んでいると高松市教委が喜んでいますが、愚の骨頂が喜ぶ現場では、〇時に全員退庁が実現できているので、本校は「目標を達成しているのではないかと管理

を提供しています▼これによると、小学校は平均52.56時間が49.28時間に、中学校が65.39時間が50.18時間に減っています▼これは年度当初の膨大な事務処理を行う

職もいます▼確かに在職等時間は減っていますが、その分、教職員は持ち帰って仕事をしています。目に見える減少だけで「働き方改革」が進んでいると評価する傾向が続くと、教職員の心身の健康は脅かされ続け、自身の健康は依然、Tコンパスの自宅接続100%を達成したと誇らしくいった教頭がいまうことは、「自宅で時間外勤務をしろ！」と命じられている気がします。今、必要なのは業務を減らし、担当する子どもの数を減らすことですが▼人を育てることにお金をかけない国には未来はないと思います。

みんなで声をあげましょう!このままでは、教育の崩壊です!

2023年10月11日、財務省は財政制度等審議会、歳出改革部会で「人手不足は多くの業種の共通課題。数に頼らない教育、効率的な学校運営をしていく必要がある」と指摘しました。

この後、文科大臣や文科省は、人材確保や勤務実態から反論しています。

「人を育てるのは、人の温もり」です。ICTやロボットでは代用できません。

教育現場の窮状を憂えるのは、当事者である現場の教職員が団結して声を上げませんか。

「お上は何もしてくれない」ことは歴史が語っています。



全教提言

このままでは学校がもたない!

子どもたちの成長が保障され、
せんせいがいきいきと働くことができる
学校をつくる

●教職員の長時間過密労働と「教育に穴があく」(教職員未配置)の深刻な実態が、「このままでは学校がもたない」危機的な状況に追い込んでいます。子どもたちは、ゆとりなく働いているせんせいをみて、勉強の質問や悩み事の相談をためらうなどの実態があります。この間、文科省の「学校における働き方改革」では、状況の改善につながっていません。

●教職員がいきいきと働ける条件を整えることは、子どもたちの教育条件を整えることであり、学ぶ権利を保障することです。いま中教審で『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について審議が始まっています。ゆとりある教育現場をつくるのが急務です。

●全教は、7つの提言をおこないます。

教員の時間外勤務は平均で過労死ライン超え

	小学校	中学校	高校	特別支援学校
平日	3時間34分	3時間44分	2時間57分	2時間48分
土曜	3時間15分	4時間52分	4時間28分	1時間22分
日曜	1時間49分	2時間59分	4時間28分	1時間05分
4週	87時間33分	106時間09分	89時間10分	65時間45分
1カ月	93時間48分	113時間44分	95時間32分	70時間26分

全教「教職員勤務実態調査2022」

教職員未配置は 昨年の2倍以上に

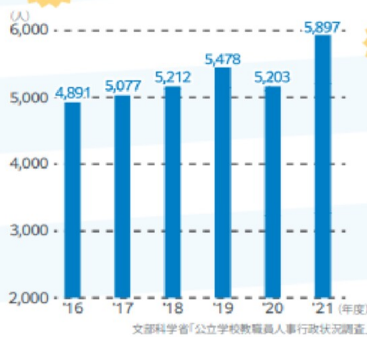
2022年 955人

2023年 1934人

全教「教育に穴があく(教職員未配置)実態調査2023(5月結果)」※前年同期調査に回答を寄せた18都道府県3政令市

18都道府県
3政令市
だけでも

教職員の精神疾患による 病気休職者数は増え続ける

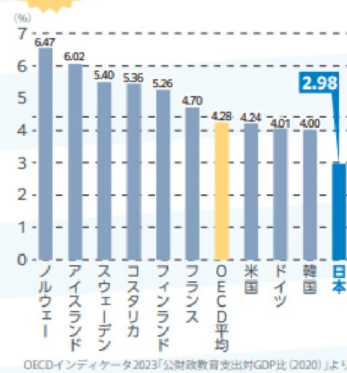


ほとんどの小中学校で 衛生委員会は未設置

	ある	ない	わからない
小学校	16%	46%	38%
中学校	15%	43%	42%
高校	87%	4%	9%

全教「教職員勤務実態調査2022」

日本の教育予算は低水準



全教 (全日本教職員組合)

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館3階
TEL 03-5211-0123 FAX 03-5211-0124
E-mail zenkyo@educas.jp HP https://www.zenkyo.jp 2023年10月

ゆとりある学校で 子どもも教職員も笑顔に

全教 7つの提言



提言1 教職員定数の 抜本的改善を

- ①勤務時間内で授業準備やすべての業務が完了できる時間の確保
- ②教員の授業持ち時間数に上限を設定
- ③「総額裁量制」「定数崩し」を廃止し、正規教職員の配置を原則とする教職員定数改善を
- ④SCやSSW、支援員など、必要な専門職員をすべての学校に配置

提言2 少人数学級の推進を

- ①小学校35人学級を前倒しさせるとともに中学校・高校でも早期の実現を
- ②20人学級を展望した少人数学級を推進
- ③特別支援学級の1クラス8人を6人に、2学年以内の複式学級編制に

提言3 競争主義的な 教育政策の見直しを

- ①学習指導要領を見直し、教育内容の精選と総授業時数の削減
- ②目の前の子どもたちに責任をもつ、各学校の教育課程編成権の尊重
- ③学校教育を歪めている、悉皆の全国学力・学習状況調査の廃止
- ④教員評価の賃金リンクを見直し、教職員の自主的自律的な働き方を保障

提言4 給特法の改正を

- ①「在校等時間」をはじめ、学校教育に必要な業務を「労働時間」として法的に整理
- ②常態化した時間外勤務に対しては残業代を支給する仕組みを法制化
- ③教職調整額は、専門職としての職務給として位置付け

提言5 労働安全衛生体制 の確立を

働きやすい職場環境や悩みを抱える教職員を孤立させずサポートできる体制を法的拘束力をもって整えるため

- ①小規模校をふくむすべての学校に衛生委員会設置を義務化
- ②市区町村単位(服務監督権者ごと)に総括衛生委員会の設置

提言6 部活動の見直しを

- ①部活動への強制加入や「全員顧問制」、顧問押しつけがないよう、必要な部活動指導員を配置
- ②地域のスポーツ・文化施設の整備・拡充を図り、適切な指導員の養成確保に国が責任をもつこと
- ③保護者負担が増大することのないように、国、自治体が支援すること

提言7 教職員の声を施策に 反映させるしくみを

- ①教育課程や学校のあり方について、各校の教職員の民主的な議論を重視すること
- ②中央教育審議会や教育委員会等が設ける審議会に、教職員や教職員組合の代表の参加を
- ③公務員の労働基本権を回復し、現場の声の反映を

共同の力で 教育危機の 打開へ

